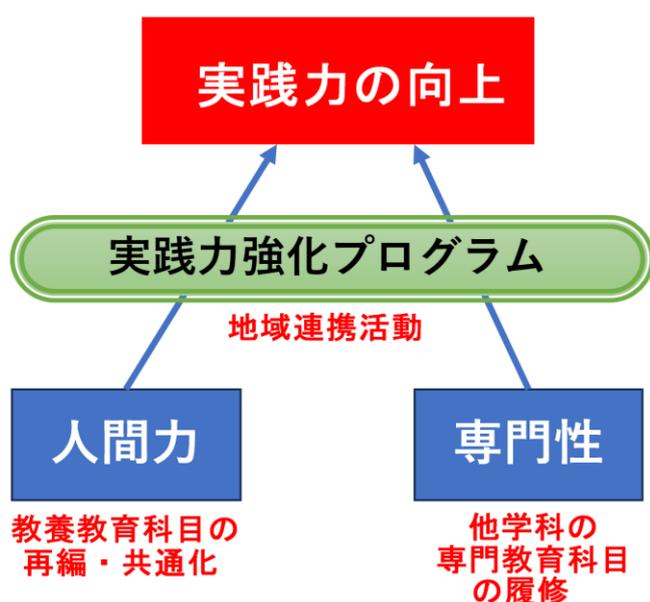


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	071004	学校法人名	福島学院
学校コード	A01	学校名	福島学院大学
事業名	実践力向上を目指す人材育成		
学校所在地 (市区町村)	福島県福島市宮代乳児池1番地1	収容定員	800人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>原発事故後の福島県は、中山間地域の深刻な過疎化に加え、全住民が避難した町村では役場機能が再開しても多くの住民が帰還していない。このような課題先進地と言われる福島県では新たな発想で地域を支える「実践力」をもった人材が求められている。本学が取り組んできた地域連携活動を、大学・短期大学部の全学科を対象とする「実践力強化プログラム」としてカリキュラムに位置づけ、学生の実践力を育むカリキュラム改革を行う。</p>		

イメージ図



新たな発想で地域を支える
「実践力」を有する人材を育む
3つのカリキュラム改革

1. 「人間力」
人間としての基礎力を育む教養教育科目の学科間における再編と共通化
2. 「専門性」
専門性向上に役立つ他学科の専門教育科目の履修
3. 「実践力強化プログラム」
地域連携活動をカリキュラムに採り入れ「実践力」を育む

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①財務に関する定量的分析

本学の大学・短期大学部（以下、大学・短期大学部を併せて「本学」という。）の令和6年度の総定員充足率は75.9%であるが、入学定員充足率は令和5年度の74.5%から61.7%と低下し、前年度比12.8%の減となった。主な要因として短期大学部を改組して令和5年度に設置したマネジメント学部地域マネジメント学科の定員充足率が2年連続で50%に満たないことがあげられる。また、令和5年度における法人全体の経常収支差額は59,049千円の支出超過となっており、(a)経常収支差額比率 Δ 4.4%、(b)人件費比率は62.6%、(c)運用資産余裕比率2.1%、(d)総負債比率16.0%、(e)流動比率430.0%となっている。(c)(d)は全国平均並みであり、直近の支払い資金等に関わる(e)については全国平均を大きく上回る一方で、(a)については全国平均を下回り、(b)については全国平均を上回り、改善が必要となっている。

②大学の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

（ア）本学の特色と強み

本学は、建学の精神「真心こそすべてのすべて」のもとに少人数教育を実践している。福祉学部の福祉心理学科は「福祉と心理を共通した基盤で学べる県内唯一の大学」、こども学科は「指導的立場を担う保育人材を養成する県内唯一の私立大学」、令和5年4月に開設したマネジメント学部地域マネジメント学科は「福島の復興に学ぶ『ふくしまならではの学び』により地域の未来を担う人材を育成する」など、各学科が特色を有している。本学では、第二期中期計画（令和元～5年度）以降、「学生第一の大学」「地域になくはない大学」を目指して、令和元年4月に立ち上げた「地域連携センター」を中心に、5年間で県立医科大学や県教育委員会等と15件の連携協定を締結し、延べ約250回の地域連携活動を展開してきたほか、令和3年4月には県立医科大学との連携のもと、震災後の福島の子どもの心の支援を行う福島県の「ふくしま子どもの心のケアセンター」が駅前キャンパスに開設された。また、令和6年4月には、福島国際研究教育機構の公募研究事業に採択された「福島県浜通りのこどものメンタルヘルス支援」を実施するための「福島学院大学福島子どもと親のメンタルヘルス情報・支援センター」を開設するなど、地域に深く関わって活動を展開していることが本学の特色であり強みである。

また、地域連携活動を始めとする本学の姿を積極的に情報発信してきた結果、メディアに取り上げられた件数が、令和元年度の116件から令和5年度の362件になるなど、他大学にはない情報発信力の強みがある。

さらに、福祉学部福祉心理学科の社会福祉士・精神保健福祉士の合格率県内一位という実績は、福祉と心理を共通した基盤で学べる県内唯一の大学としての強みといえる。

（イ）本学の弱み

東日本大震災・原発事故の影響もあり、県外からの入学者が激減している。その結果、定員に満たない学科が出るなど、県外の受験生から選ばれる大学となっていない。また、令和5年度にマネジメント学部地域マネジメント学科を開設したが、開設2年目で、学科の特色が高校生に浸透しきれていないことや卒業後の進路の実績も出ていないことなどから、進学決定時に選ばれないため入学者数が伸び悩んでおり、経常収支や人件費率の悪化の原因となっている。

（ウ）地域等における立ち位置

本学の特色である地域連携活動や、宮城県角田市の角田高校との高大連携、南会津町と南会津高校との高大官連携の協定締結など、本学への期待は高くなってきており、「課題先進地」と言われる福島県において、地域の中核的教育機関として地域に貢献している。

③外部環境分析（高等学校や地域の企業等からの評価、地域情勢等）

南会津町における高大官連携は、当初は高大連携だけの予定であったが、本学との連携活動が若者の定着に繋がることを期待した南会津町の意向を汲んで高大官連携となったものであり、本学が進めてきた地域連携活動に対する認識と期待の高まりがうかがえる。

本学入学者の85%が県内出身者で、卒業生の71%が地元に戻り就職しており、地元自治体からは、福島からの人口流出を食い止める「人口ダム」的な役割も期待されている。

④内部環境分析（中途退学率等、教職員構成等）

本学の近年の大学中途退学率は、令和3年度2.49%、令和4年度3.02%、令和5年度3.02%と微増傾向にあり、大学平均値の2.04%（令和5年度文部科学省調査）を若干上回っている。しかし、就職率は100%もしくは100%近い数値で推移しており、きめ細かなサポートの効果と考えられる。マネジメント学部設置により、大学専任教員が12名増となったが、短期大学部情報ビジネス学科廃止などにより、短期大学部を含めた専任教員全体では7名の増に留まっている。また、業務量が増えている中、職員は本学全体で専任職員32名の現体制を維持し、人件費の抑制を図っている。

⑤事業目的(将来ビジョン)

本学の最大の課題は、経常収支に大きく影響している定員充足率である。

令和2年度から令和4年度までは地域連携活動などの本学の姿がメディアに取り上げられる件数が増え、本学の認知度が上がるに従って、入学者数が増えてきた経緯がある。地域連携活動が盛んなことを入学理由に挙げ、地域連携活動に参加したい学生も多い。地域連携活動をカリキュラムに位置づけ、「地域で学び地域に学ぶ」という大学の地域に対する姿勢をより明確に打ち出し、大学と地域の協働で学生の「実践力」を育む地域連携活動の情報をメディアに積極的に発信し、本学の認知度を上げ、入学者確保につなげる。

地域連携活動をカリキュラムに位置づけることにより、アルバイトや実習等で参加したくても参加できない学生のニーズに応えることにもなる。学生が地域に入って活動することは、メディアに取り上げられやすく、メディアに取り上げられることで学生の学びに対するモチベーションも上がり、中途退学率の低下も期待できる。

また、地域連携活動の一環として、高大連携・高大官連携を積極的に進めることにより、高校生の本学に対する認知度を上げ、入学者の確保につなげるとともに、若者の地元定着や卒業生の地元回帰に貢献することを目指す。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

①社会・地域等の将来ビジョンを踏まえた人材需要(分野、人材像)にかかる分析結果

これからの福島で必要とされる人材像及び本学に対する期待などについて、自治体や教育関係者等に聞き取りを行った。

県副知事からは「震災・原発事故・風評被害・自然災害・人口減少など福島県は課題が多い中で、一人一人が担い手となって積極的に課題を見つけ、課題解決に向けて自ら考え、自ら行動する人材が必要。昨年度開設されたマネジメント学部地域マネジメント学科は、『福島ならではの学び』を通じて地域の担い手を育成する学科で、その理念は県の求める人材像に合致しており、まさに時宜を得ている」、少子高齢化・人口減少が進む南会津町の町長からは「福祉人材が不足している。子どもが進学等で町を離れると魅力的な仕事がないため戻ってこない。共に考え、共に取り組み、共に喜ぶなど、共感する力、高齢の方ともうまくコミュニケーションを図ることができる力を学んだ学生に地域の担い手として活躍して欲しい」、全町避難でゼロからの街づくりに取り組んでいる浪江町の副町長からは「町全体の8割を占める帰還困難区域の再生や居住人口が未だ震災前の1割にとどまる中で、かつてない取り組みに果敢に「挑戦」していくチャレンジと様々な方々と「連携」が不可欠。福島学院大学が育成する福祉人材や保育人材は、今後の浪江町に必要とされる人材」、県教育長からは「変化に対応するだけでなく、切り開く逞しさ、協働しながら地域を創造していく力を育みたいと思っており、地域マネジメント学科の取り組みと繋がっていると思う。高校の取組が大学でも途切れることなく連続できれば、本県の未来を創る人材を育成できるのではないか」、福島県高等学校長会会長からは「変化に対応するだけでなく、新たな変革を生み出す人材の育成が求められている。高校では、総合的な探究の時間等を通して、地域の豊かな歴史、伝統、文化を生かした「〇〇〇ならではの教育」や企業、NPO、大学などと連携した地域の課題解決学習を進めている。大学教育でさら

にそれを発展させることを期待している」、福島県商工会議所連合会会長からは「原発事故後、地元の大学としてここでしか経験することのできない学びを提供することができるのが強み。若くて意欲のある人がいないとパワーにならない。大企業でも予定の半分しか人が集まらない。3～5年で辞める人が大卒で3割、高卒で4割もいる」、福島市内の流通業界の代表からは「基礎学力に加えて、実践的な学びが必要。地域連携活動などで社会勉強を積んだ方に来てほしい」など、本学の取り組みを評価し期待を寄せる意見が聞かれた。

本学教職員に対する聞き取りでは、本学の学生に必要な力として、専門的知識や技術、円滑な人間関係を構築する力、コミュニケーション力などが上げられている。学生もコミュニケーション力を上げている。また、学生からは、知識をどのように実践に活かすかという視点での授業をして欲しい、地域連携活動に参加したいがアルバイトや実習などで休日や課外の時間に参加するのは難しい、学部学科・学年を超えた授業や交流の場が欲しい、などの意見があった。

② 大学として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

ア 本学が育成する人材像

聞き取りの結果を取りまとめると、人口減少社会に果敢に「挑戦」し、地域住民をはじめ様々な人と「連携」して、新たな発想で未来を切り拓いていくことができる人材である。「連携」するために必要なのは「コミュニケーション力」を始めとする「人間力」といわれるものである。そして、かつてない取組に果敢に「挑戦」し、社会や地域を創造するために必要なのは、地域の課題や価値を見つける「発見力」や「想像力」、課題を解決する「課題解決力」、協働して課題を解決する「協働力」、見つけた価値を活用する「創造力」などであるが、それらの力は「専門性」を磨くことでより発揮されるものである。そして「人間力」や「専門性」を含む様々な力を発揮する総合的な力を一言でまとめれば「実践力」である。

原発事故の影響が続く福島県では、既存の地域活性化策とは一線を画す取り組みが求められているという事実がある。地域再生という非常時が日常に溶け込んでいる福島では、困難な課題を抱える地域に入り込み、かつ新たな発想で地域を支える「実践力」を有する人材が求められている。

また、人手不足・人材不足が顕著な地域であっても、人がそこで生活するために必要な生活基盤や社会基盤を確保する為に、生活や仕事の中でデジタルの利活用を考える「ICTリテラシー」は、これからの地域を支える人材にとって必須の力となってくる。

以上のことから、これまで各学部学科で育成してきた免許・資格課程に沿った「人間性」「専門性」を有する人材像に加え、人手不足・人材不足が顕在化している福島県において必要とされる、新たな発想で地域を支える「実践力」を有する人材、さらに人手不足・人材不足を補える「ICTリテラシー」を有する人材が、本学が育成を目指す人材像である。

イ 人材育成の具体的な計画

「実践力」は経験することではしか育むことができない。課題が顕在化している地域に入って経験することが「実践力」を育むことに繋がる。また、「人間力」「専門性」は様々な経験を通じた主体的な学びによって、より育まれるものであり、「ICTリテラシー」も様々な場面を経験することによって、より育まれる。

そのような経験の場をどれだけ学生に与えることができるかが課題であるが、これまで本学が行ってきた地域連携活動のノウハウを「実践力強化プログラム」としてカリキュラムに位置づけ、「人間性」を育む「教養教育科目」と「専門性」を育む「専門教育科目」の本学全体の学科横断的なカリキュラムの再編・共通化を行うとともにICT関連科目の充実とICT環境の整備を図る。

実践力強化プログラムの実施に当たっては、地域連携活動のノウハウの教職員への浸透を図る必要がある。そのため、「実践力強化プログラム推進室」を設置し、各学科の実践力強化プログラム担当教員を任命して実施部隊を編成するとともに、外部との窓口になる地域連携センターと密接に連携した実施体制を整える。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学部・学科や単位プログラム編成について、どう転換を図るか

ア 人材育成の観点

(ア) 学科間における教養教育科目の再編と共通化

本学では教養教育科目はそれぞれの学科独自にカリキュラムが組まれている。学生の聞き取りでは、同一学部あるいは同一キャンパスでありながら、他学科の学生との交流の機会が乏しいとの意見が多く寄せられていた。コミュニケーションをとりながら人間力の基礎となる教養教育科目を学ぶことで、「視野」を広げ、「人間力」特にコミュニケーション力の向上が期待できることから、「ICTリテラシー」関連科目の充実を含めて学科間における教養教育科目の再編・共通化を行う。

(イ) 福祉学部の福祉心理学科とこども学科の専門教育科目の再編・共通化

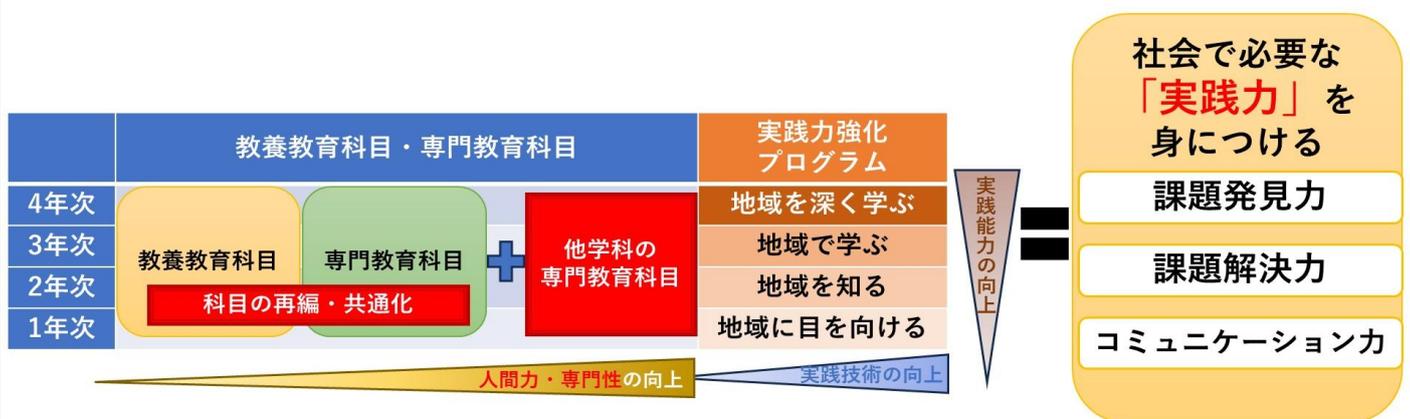
両学科の専門教育科目は、それぞれ目指す免許・資格による課程が組まれているが、両学科に共通する「対人援助」「対人支援」の観点を再認識し、学生個人と社会の関わりや広く体系的な知識の獲得を目指し、両学科の教養教育科目を共通化する。また、それぞれ専門教育科目に配置されている「福祉関連科目」「教育関連科目」のうち、双方の学びに有益と思われる科目を再配置し、同一学部としての一体感と両学科に共通する人材育成の基盤を整備し、共通する科目の集中化と多様な意見を持つ学生間の交流を図る。

(ウ) 他学科の専門教育科目の履修の単位化

幼稚園や保育所、社会福祉事業所などで働いていく場合、組織としての「経営」にかかわる知識や情報は必要不可欠な要素となる。経営に関わる分野は地域マネジメント学科の専門分野となるが、他学科の専門教育科目を履修することで専門性をより高めることができることから、他学科の専門教育科目を選択科目として履修することを可能にする。

(エ) 本学の全学科を対象とする「実践力強化プログラム」の創設

本学で推進している地域連携活動は「地域で学び地域に学ぶ」をコンセプトに、地域において、住民や企業の取り組み、及び課題とその解決を実地で学ぶという「実践力」を育む機会となっているが、大部分が課外活動として行われてきた。各学科では、地域と社会で実践的に学びまた貢献する機会を提供する科目があるが、教養教育科目により育まれる「人間力」と専門教育科目により育まれる「専門性」に裏打ちされた「実践力」をより全学的に育むために、地域連携活動をカリキュラムに採り入れた「実践力強化プログラム」を創設する。具体的には、1~4年次において「地域に目を向ける(フィールドワーク)」→「地域を知る(実践論)」→「地域で学ぶ(フィールドワーク演習)」→「地域を深く学ぶ(フィールドワーク演習)」をゴールに段階的に地域における実践的な学びを行っていく。



イ 大学の資源の集中等による機能強化や経営効率化の観点

(ア) 学科の定員振替、定員減等

入学定員充足率が特に低い、地域マネジメント学科については、令和5年度に開設したばかりであり、学科の目指していることや活動内容が高校生まで届いていないことが考えられる。今後、実践力強化プログラムによる地域との連携強化や高大連携の推進、メディアやSNSを活用した知名度アップに取り組んで入学者増を図っていく。なお、完成年度後も定員充足率が低い状況が続く場合は他学科への定員振替もしくは定員減を検討する。

(イ) カリキュラム再編・共通化による経営効率化

今回の取り組みの中核を占めるカリキュラム改革においては、教養教育科目、専門教育科目ともに、現在学科ごとに複数の講義を行っている科目を再編・共通化することにより、講義数が減少するため、講師のコマ数の削減、講師数の削減が期待できる。

(ウ) 実践力強化プログラムの実施時期

令和6年度中に「実践力強化プログラム推進室」設置し、実践力強化プログラム担当教員を任命し、地域連携センターとの連携のもと、地域連携活動のノウハウの浸透を図るとともに、教職員全員の視線で各学科のカリキュラムを精査し、教養教育科目と専門教育科目の再編・共通化案及び実践力強化プログラム案を令和7年度中に作成、令和8年度にカリキュラム変更手続きを行うようになることから、各学科ともに、地域マネジメント学科の完成年度後の令和9年度からの実施となる。

② 本事業で取り組む構造転換が経営力強化にどのように寄与するか

福島県における18歳人口は福島県現住人口調査年報によれば、この先6年程度は現行と同程度の1万4千人台の人数で推移する。この期間中に、カリキュラム改革において導入する「実践力強化プログラム」により育まれた本学学生の実践力が地域社会により高く評価され、それをメディアやSNSを活用して広報することにより、本学に対する高校生の認知度や期待度が高まり、選ばれる大学となることが、本学が将来的に経営を維持していくための基盤となる。

カリキュラム改革とメディアを活用して、本学が選ばれる大学になることで、本計画期間後である令和11年度における学生数の単純推移見込では収容定員充足率77.3% (570人) であるが、本計画取組後は収容定員充足率を82.5% (660人) と想定している。学生数増は経常収支差額の改善にもつながり、計画最終年度の令和10年度経常収支差額は単純推移見込29,889千円の収入超過に留まるのに対して本計画取組後は約1億円改善の127,629千円となる見込みである。

前述のコマ数削減により、専任教員が担当できる科目の幅が広がるなど、経営的にも新採用を抑制できるため、人件費の抑制にもつなげることができる。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

(ア) 大学全体の経営改革

財務状況改善の最重要事項は「学生数の確保」である。本計画での教養教育課程の再編など、高校に広く周知して本学が目指す「実践力の有る人材像」の理解につなげる。

入学者数増のための施策として、オープンキャンパスやガイダンス（高校内、説明会会場）参加者、資料請求からのアンケート等による回答者、資料請求者の志願傾向の分析等から、効果的な学生募集活動を行う。現在の学生募集訪問の中心エリアである南東北に加えて、問い合わせのある北東北、北関東圏、新潟県の高校の新規開拓など、学生募集エリアの拡大を行うとともに、動画を用いた大学紹介、高校生に直接届けられるSNSを中心とした広報、高校生のご家族や高校の教員、地域の方々には新聞、テレビを通じた広報など、それぞれのニーズに合わせた幅広い広報を行うこととする。特に学生確保に苦戦している学科については、学科の特長、主な活動状況等を集中的に情報発信する。学生募集訪問等においては入学広報課の職員のみならず、学生と直接に接している教員も積極的に係わりを持ち、所属する学科を中心に高校訪問、説明会出席、模擬授業等を行う。また、令和6年度から開始する通信制過程を持つ他大学と連携した小学校教諭免許を取得できる制度など、大学の新たな取り組みについても情報発信する。入学選抜制度について、対面だけではなく遠隔での面接による選抜方式も併用するなど新たなかたちを取り入れていく。

学生確保につながる奨学金制度も成績や資格、経済面などの視点から、新たな制度を検討し、効果的な制度があれば導入を検討していく。

管理運営面では私立学校法の改正に沿ったガバナンス体制の強化に取り組み、ガバナンスコードの更新、監査体制等の内部統制システムの確立などを含め、ステークホルダーからも広く意見を聴取するなど、経営改革に生かしていくこととする。

(イ) 業務効率化及び教育の質向上策

人材育成に必要なICT教育の充実のために、これまで紙ベースで実施していた学修ポートフォリオについて、本年度からウェブサイトを利用するeポートフォリオシステムを導入す

るなど、ICT環境の向上に取り組んでいる。令和7年度以降、「ICTリテラシー」を育むための環境整備に取り組んで行く。ICTについては学内IRにも活用し、教学マネジメントを中心としてデータ分析を進め、より実質的な教育改革につなげていく。その他、学内書類のペーパーレス化推進など、事務手続きについても効率化を図る。

(ウ) 人事政策

大学及び短期大学設置基準に沿った教員配置と採用を継続すると共に、全体の採用数抑制のため、専任教員が担当できる科目の見直し、非常勤教員の運用拡大を図る。新たな大学設置基準による基幹教員の採用も視野に入れて検討していく。教養教育科目、専門教育科目ともに、現在学科ごとに複数の講義を行っている科目を再編・共通化することにより、講義数が減少するため、講師のコマ数の削減、講師数の削減により、人件費削減も期待できる。職員については全体数を現状維持として一人ひとりの資質向上を図り、業務の質をあげていく。段階的に専任職員全体数抑制等のための組織統合や再編も検討する。教職員全体として今課題である学生確保につながる広報やDX、ICT環境に強い人材の確保など、人事採用、組織改編のなかでの重点事項として取り組む。

(エ) 経費節減

毎年の予算編成時に削減目標を設定し、通常の運営経費について削減を前提として目標に沿った予算執行を徹底する。削減目標として計画最終年度である令和10年度において令和6年度予算比5%削減を設定し、目標に向けて予算管理を行う。また、大型設備の導入や大規模修繕については必要性を検証したうえで、事業の優先順位を設定し、計画的に実行していく。

将来的な施設設備取得を目的とした第二号基本金組入計画については近隣の土地購入、体育館の建てかえを予定しているが、財政が厳しくなっている点や、現在のニーズが変わってきている点から校舎建築の必要性などを総合的に協議し計画を見直していく。

(オ) 学納金以外の収入確保策

福島駅前に立地し貸与条件の良い福島駅前キャンパス施設の一時的な会議利用や長期的な有料貸与を促進する。また企業等と連携しての寄付講座を開設や福島再生にかかる共同研究、セミナーの開催等の実施に取り組んで行く。また、大学への寄付金についても学校法人への寄付に関する税額控除制度について同窓生を中心に周知し、寄付件数の増につなげていく。

(カ) 定員充足率の低い学科の取扱い

定員充足については令和5年度に開設したマネジメント学部地域マネジメント学科が苦戦しているが、全国大学の分野別志願動向によれば、「経済・経営分野」が過去10年程で20%程度志願者が増加傾向にあることから、今後の改革への取り組み次第で巻き返しは可能であると考え。以上のような背景から、学生確保のための情報発信を強化し、認知度の向上を目指して取り組んでいく。併せて本学科の弱みとしている卒業生の進路実績が出ていないことによる進学決定時の不安要素を払拭するには、第一期卒業生の就職状況が後の高校生の進路選択に大きく影響すると考えられるため、学生が希望する自治体、企業等へ就職できるよう、公務員対策講座の実施や資格取得への支援、キャリア教育の充実を図る。様々な方策を実行した中で完成年度後も定員充足率が低い状況が続く場合は他学科への定員振替もしくは定員減を検討する。

(キ) 成果の測定方法について

財務に係る内容については、役員で構成している四半期ごとに開催する月次決算検討会において項目ごとに数値化して成果を確認する。その成果確認を踏まえ、半期ごとに経営改革支援計画進捗会議を開催し、総合的な成果の検証を行う。検証結果について改善の必要性が認められれば、理事長をトップとして全学体制で改善に取り組み、経営改革支援計画を適切に実行できるよう進めていく。

(ク) 評価及び外部評価の実施体制

理事長・学長、副学長、学部長、事務局部長、各科課室長により構成する自己点検・評価委員会において、全学的な視点から経営改革支援計画の進捗確認を行う。また、同内容について地元の有識者で構成する外部評価委員会において意見聴取を行う。これらの意見は経営改革支援計画進捗会議にて検証し、更なる改善につなげる。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	800人	564人	70.5%	単純推移見込	800人	570人	71.3%
達成目標	800人	617人	77.1%	達成目標	800人	660人	82.5%	

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

・単純推移見込

福祉学部は令和6年度学生現員数を基礎として約10%の減員で計算している。大学院は継続して定員を充足しており、定員数での推移としている。令和5年度に開設したマネジメント学部地域マネジメント学科については現行の学生数とほぼ同数の50名の入学者で学年進行を想定した人数としている。

・達成目標

令和11年度において、福祉学部は令和6年度93%比で回復傾向となる充足率95%として計算している。大学院は定員数での推移としている。マネジメント学部については完成年度を経過して就職状況を含めた学部の取り組みが地域に浸透することを想定し、令和6年度充足率47%から19%増となる充足率66%として計算している。

②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）		
	単純推移見込	6,822	千円	単純推移見込	29,889	千円
	達成目標	73,192	千円	達成目標	127,629	千円

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

・単純推移見込

令和8年度まで支出超過が継続し、令和9年度から収入超過に転換する見込みだが改善額は少ない。

・達成目標

令和7年度決算から収入超過となり、計画完了の令和10年度には1億円以上の収入超過に改善する見込となる。

③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)			計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)		
	達成目標		単位を記載	達成目標		単位を記載
設定指標を記載						

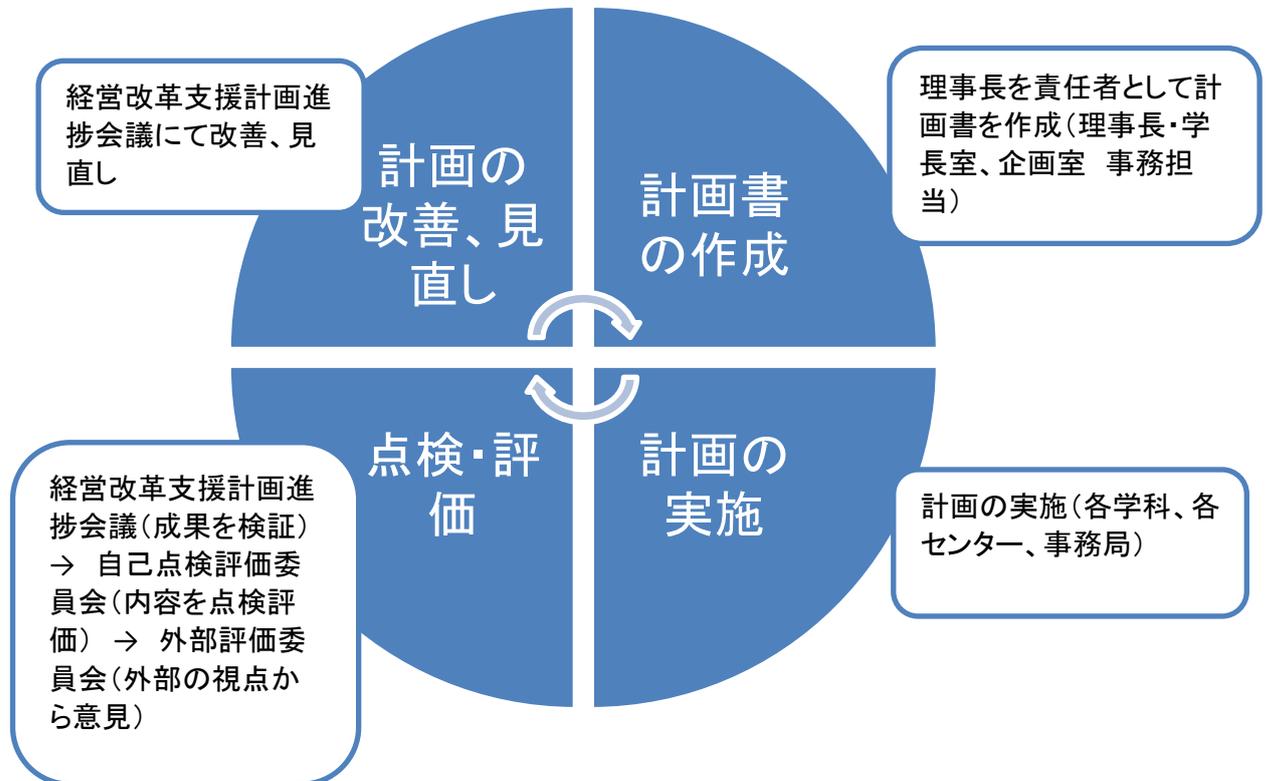
達成目標の考え方

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)		計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)	
	達成目標	単位を記載	達成目標	単位を記載
設定指標を記載				
達成目標の考え方				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)			
	達成目標	達成目標を記載		
設定指標を記載	計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)			
	達成目標	達成目標を記載		
達成目標の考え方				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)			
	達成目標	達成目標を記載		
設定指標を記載	計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)			
	達成目標	達成目標を記載		
達成目標の考え方				

4. 事業実施体制（1ページ以内）

理事長が責任者として当該計画の成果を検証する会議（経営改革支援計画進捗会議）を年2回程度実施する。併せて前記会議後に自己点検・評価委員会にも報告する。また、学内会議等を経て地域の有識者で構成する外部評価委員会においても年1回程度経過を報告して意見をいただく。いただいた意見について以後の改善に生かすものとする。

経営改善支援計画の実施サイクル



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度		
目標	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラム推進室を設置 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養教育科目・専門教育科目再編および共通化のための横断的なワーキンググループ（WG）を設立
実施計画	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員の決定 ・プログラムの検討 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGメンバーの決定
令和7年度		
目標	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラムの設計 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化する教養教育科目の選定 ・他学科で履修する専門教育科目の選定 ・再編と共通化する福祉学部における専門教育科目の選定
実施計画	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム体系化・カリキュラム概要検討 ・事業計画の確定と企画 ・高校・町との協議 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化する教養教育科目の選定 ・他学科で履修する専門教育科目の選定 ・担当教員の決定
令和8年度		
目標	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラムの決定 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化する教養教育科目の決定 ・他学科で履修する専門教育科目の決定
実施計画	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム決定 ・高校・町と連携した取組の決定 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化した教養教育科目の決定 ・他学科で履修する専門教育科目の決定 ・カリキュラム改正案を申請

令和9年度		
目標	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラムの実施 <p><1年目・フィールドワーク></p>	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化した教養教育科目の実施 ・他学科で履修する専門教育科目の実施
実施計画	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム運営・活動 ・高校・町と連携した取組の実施 	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化した教養教育科目の実施 ・他学科で履修する専門教育科目の実施
令和10年度		
目標	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラムの実施総括 <p><2年目・実践論></p>	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化した教養教育科目の実施継続・総括 ・他学科で履修する専門教育科目の実施継続・総括
実施計画	<p><実践力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム運営・活動 <p>高校・町と連携した取組の実施</p>	<p><人間力・専門性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編・共通化した教養教育科目の実施 ・他学科で履修する専門教育科目の実施
令和11年度以降		
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・実践力強化プログラムの総括を踏まえ、プログラム内容の検討 <3年目フィールドワーク演習> <4年目フィールドワーク演習> ・共通化する教養教育科目・専門教育科目の再検討 ・実践力強化プログラムの成果報告会の実施 	

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

(1) 事業内容の整理